

財 務 諸 表 等

平成17事業年度

自 平成17年4月1日

至 平成18年3月31日

大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
国立大学法人業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第 83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 無償使用国有財産の明細	13
(4) PFI の明細	14
(5) 有価証券の明細	15
(6) 出資金の明細	16
(7) 長期貸付金の明細	17
(8) 借入金の明細	18
(9) 国立大学法人等債の明細	19
(10) 引当金の明細	20
(11) 保証債務の明細	21
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	22
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	23
(14) 業務費及び一般管理費の明細	24
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	27
(16) 国等からの財源措置の明細	28
(17) 役員及び教職員の給与の明細	29
(18) 開示すべきセグメント情報	30
(19) 寄附金の明細	31
(20) 受託研究の明細	32
(21) 共同研究の明細	33
(22) 受託事業等の明細	34
(23) 科学研究費補助金の明細	35
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	36

貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
固定資産		
1 有形固定資産		
土地		22,133,660
建物	15,505,638	
減価償却累計額	<u>1,691,712</u>	13,813,926
構築物	1,050,039	
減価償却累計額	<u>239,109</u>	810,930
機械装置	697,961	
減価償却累計額	<u>260,600</u>	437,360
工具器具備品	9,474,716	
減価償却累計額	<u>3,739,161</u>	5,735,554
図書		979,946
美術品・收藏品		87,950
航空機	0	
減価償却累計額	<u>-</u>	0
車両運搬具	243,434	
減価償却累計額	<u>72,151</u>	171,283
建設仮勘定		<u>2,101,858</u>
有形固定資産合計		46,272,472
2 無形固定資産		
商標権		1,015
ソフトウェア		117,149
電話加入権		<u>22,905</u>
無形固定資産合計		141,069
3 投資その他の資産		
差入敷金・保証金		<u>48,004</u>
投資その他の資産合計		<u>48,004</u>
固定資産合計		<u>46,461,546</u>
流動資産		
現金及び預金		6,220,039
未収入金		102,657
たな卸資産		155,083
前払費用		83,558
その他		<u>8,766</u>
流動資産合計		<u>6,570,105</u>
資産合計		<u>53,031,651</u>

負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,157,161		
資産見返寄附金	393,582		
資産見返物品受贈額	3,732,436		
建設仮勘定見返施設費	<u>2,101,858</u>	<u>9,385,039</u>	
固定負債合計			<u>9,385,039</u>
流動負債			
運営費交付金債務		183,980	
寄附金債務		360,372	
預り科学研究費補助金		220,506	
預り金		31,460	
未払金		5,486,398	
未払費用		7,523	
未払消費税等		39,000	
その他		<u>9</u>	
流動負債合計			<u>6,329,252</u>
負債合計			15,714,291
資本の部			
資本金			
政府出資金		<u>36,317,674</u>	
資本金合計			36,317,674
資本剰余金			
資本剰余金		2,893,198	
損益外減価償却累計額 ()		<u>2,076,459</u>	
資本剰余金合計			816,738
利益剰余金			
積立金		56,087	
当期未処分利益		126,859	
(うち当期総利益)		<u>(126,859)</u>	
利益剰余金合計			<u>182,947</u>
資本合計			<u>37,317,360</u>
負債資本合計			<u>53,031,651</u>

損 益 計 算 書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		4,347	
大学院教育経費		112,920	
研究経費		3,457,043	
共同利用・共同研究経費		10,696,073	
教育研究支援経費		328,997	
受託研究費		2,973,569	
受託事業費		48,057	
役員人件費		79,977	
教員人件費			
常勤教員人件費	2,757,006		
非常勤教員人件費	284,611	3,041,617	
職員人件費			
常勤職員人件費	1,777,924		
非常勤職員人件費	428,672	2,206,596	22,949,200
一般管理費			1,390,749
経常費用合計			24,339,949
経常収益			
運営費交付金収益			18,755,525
大学院教育収益			204,499
受託研究等収益			
政府等受託研究等収益	2,606,137		
民間等受託研究等収益	542,240	3,148,377	
受託事業等収益			
政府等受託事業等収益	45,939		
民間等受託事業等収益	2,164		48,104
寄附金収益			72,288
施設費収益			39,888
補助金等収益			6,956
ILL運営収入			3,932
GENII利用料収入			73,097
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	338,212		
資産見返寄附金等戻入	57,645		
資産見返物品受贈額戻入	1,582,428	1,978,285	
財務収益			
受取利息	84		
為替差益	247		332
雑益			
財産貸付料収入	35,160		
著作権料・特許料収入	107		
手数料収入	0		
物品等売払収入	3,372		
公開講座収入	3,769		
科学研究費補助金間接経費収入	105,131		
負担金収入	9,500		
その他雑益	9,322	166,363	
経常収益合計			24,497,652
経常利益			157,702

臨時損失		
固定資産売却損	6,680	
固定資産除却損	517	
その他臨時損失	<u>31,949</u>	39,146
臨時利益		
その他臨時利益	1,105	
資産見返寄附金戻入	6,680	
資産見返物品受贈額戻入	<u>517</u>	<u>8,303</u>
当期総利益		<u><u>126,859</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,024,484
	人件費支出	△ 5,731,409
	その他の業務支出	△ 1,553,565
	運営費交付金収入	20,819,842
	大学院教育収入	207,099
	受託研究等収入	3,430,377
	受託事業等収入	43,771
	寄附金収入	79,488
	その他の収入	254,803
	為替差益	247
	補助金等収入	6,956
	預り金収入	105,454
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,638,581
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,281,500
	施設費による収入	2,990,484
	敷金の差入れによる支出	-
	無形固定資産の取得による支出	△ 6,248
	定期預金の預入による支出	-
	定期預金の解約による収入	-
	小計	△ 2,297,265
	利息の受取額	84
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,297,180
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額(又は減少額)	341,400
VI	資金期首残高	5,878,639
VII	資金期末残高	6,220,039

利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

I	当期未処分利益		126,859
	当期総利益	126,859	
II	利益処分類		
	積立金		83,091
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44項第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		43,767
	研究施設等整備積立金	<u>43,767</u>	<u>126,859</u>

国立大学法人業務実施コスト計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1)損益計算書上の費用		
	業務費	22,949,200	
	一般管理費	1,390,749	
	臨時損失	39,146	24,379,096
	(2)(控除)自己収入等		
	大学院教育収益	△ 204,499	
	受託研究等収益	△ 3,148,377	
	受託事業等収益	△ 48,104	
	寄附金収益	△ 72,288	
	ILL運営収入	△ 3,932	
	GENII利用料収入	△ 73,097	
	資産見返寄附金等戻入	△ 57,645	
	財務収益	△ 332	
	雑益	△ 61,232	
	臨時利益	△ 8,303	△ 3,677,814
	業務費用合計		20,701,282
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額	1,020,986	
	損益外固定資産除却相当額	42	1,021,029
III	引当外退職給付増加見積額		△ 314,041
IV	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	56,041	
	政府出資の機会費用	670,331	
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	13,831	740,203
V	(控除)国庫納付額		-
VI	国立大学法人等業務実施コスト		22,148,473

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金及び土地建物賃借料については費用進行基準を、また、プロジェクト研究の一部については成果進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	30～50年
構 築 物	10～40年
機 械 装 置	6～10年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	3～5年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低 価 法
評価方法	移動平均法

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
8. 財務諸表及び附属明細書の端数処理
財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨により作成しております。
9. 表示方法の変更
前事業年度において「共同利用経費」として表示しておりましたが、業務費をより明確に表示するために、当事業年度より「共同利用・共同研究経費」として表示することに変更しております。

II. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は 3,254,135 千円です。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>6,220,039 千円</u>
資金期末残高	<u>6,220,039 千円</u>

2. 重要な非資金取引

寄附受けによる資産の増加 264,488 千円
産業投資特別会計長期借入金の返済額及び補助金の受入額 781,429 千円が相殺されて表示されています。

IV. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌年度以降に支払が発生する工事請負契約

1. 件名	:	(立川)総合研究棟Ⅰ(軸Ⅱ)
契約金額	:	1,878,543 千円
翌期以降の支払金額	:	1,127,126 千円
2. 件名	:	(立川)総合研究棟Ⅱ(軸Ⅰ)
契約金額	:	808,893 千円
翌期以降の支払金額	:	485,336 千円

V. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VI. 追加情報

1. 損益計算書の業務費および一般管理費の表示区分

当事業年度において、減価償却費の表示区分の誤りが判明したため、訂正を行っております。この訂正に伴い、前事業年度における一般管理費は 409,312 千円減少して 1,307,758 千円、業務費の研究経費は 179,544 千円増加して 3,050,097 千円、共同利用経費は 229,768 千円増加して 10,297,882 千円となっております。

附 属 明 細 書

大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残 高	摘 要	
					減価償却累計額	当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	15,297,306	2,173	1,008	15,298,472	1,674,156	835,572	13,624,315	
	構築物	1,000,742	-	186	1,000,555	235,124	101,825	765,431	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	667,328	-	-	667,328	167,178	83,589	500,149	
	図書	-	-	-	-	-	-	-	
	航空機	0	-	-	0	-	-	0	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	
	計	16,965,377	2,173	1,195	16,966,356	2,076,459	1,020,986	14,889,896	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	91,524	115,642	-	207,166	17,555	10,566	189,611	
	構築物	34,902	14,581	-	49,483	3,984	3,194	45,499	
	機械装置	571,811	126,150	-	697,961	260,600	127,113	437,360	
	工具器具備品	6,993,633	1,894,162	80,408	8,807,388	3,571,983	1,794,141	5,235,404	
	図書	942,010	39,622	1,686	979,946	-	-	979,946	
	航空機	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	202,904	40,530	-	243,434	72,151	39,562	171,283	
	計	8,836,787	2,230,688	82,094	10,985,381	3,926,275	1,974,578	7,059,105	
非償却資産	土地	20,861,353	1,272,307	-	22,133,660	-	-	22,133,660	
	美術品・収蔵品	84,660	3,290	-	87,950	-	-	87,950	
	建設仮勘定	425,743	1,678,707	2,592	2,101,858	-	-	2,101,858	
	計	21,371,757	2,954,304	2,592	24,323,470	-	-	24,323,470	
有形固定 資産合計	土地	20,861,353	1,272,307	-	22,133,660	-	-	22,133,660	
	建物	15,388,830	117,815	1,008	15,505,638	1,691,712	846,138	13,813,926	
	構築物	1,035,645	14,581	186	1,050,039	239,109	105,019	810,930	
	機械装置	571,811	126,150	-	697,961	260,600	127,113	437,360	
	工具器具備品	7,660,961	1,894,162	80,408	9,474,716	3,739,161	1,877,730	5,735,554	
	図書	942,010	39,622	1,686	979,946	-	-	979,946	
	美術品・収蔵品	84,660	3,290	-	87,950	-	-	87,950	
	航空機	0	-	-	0	-	-	0	
	車両運搬具	202,904	40,530	-	243,434	72,151	39,562	171,283	
	建設仮勘定	425,743	1,678,707	2,592	2,101,858	-	-	2,101,858	
計	47,173,922	5,187,167	85,882	52,275,207	6,002,735	2,995,565	46,272,472		
無形固定資産	商標権	-	1,021	-	1,021	6	6	1,015	
	ソフトウェア	131,696	11,592	-	143,288	26,139	13,336	117,149	
	電話加入権	22,905	-	-	22,905	-	-	22,905	
	計	154,602	12,613	-	167,215	26,145	13,343	141,069	
その他の資産	差入敷金・保証金	48,004	-	-	48,004	-	-	48,004	
	計	48,004	-	-	48,004	-	-	48,004	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	129,641	102,801	-	77,359	-	155,083	
計	129,641	102,801	-	77,359	-	155,083	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
			(㎡)	-	(千円)	
建 物	公務員宿舎	中野区上高田他	1,793.57	RC	56,041	
	計		1,793.57		56,041	

(4) PFIの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

(6) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
改革推進公共投資 施設整備資金貸付金	781,429	-	781,429	-	-		
計	781,429	-	781,429	-	-		

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) - 1 引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(11) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	36,317,674	-	-	36,317,674	
	計	36,317,674	-	-	36,317,674	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	713,032	2,070,504	-	2,783,536	土地の取得、改革推進公共投資 施設整備資金貸付金償還
	運営費交付金	-	3,290	-	3,290	中期計画の想定範囲内で非償 却資産を取得
	国からの譲与	107,566	-	1,195	106,371	改修、老朽化による除却
	計	820,598	2,073,794	1,195	2,893,198	
	損益外減価償却累計額	1,056,625	1,020,986	1,153	2,076,459	改修、老朽化による除却
	差 引 計	236,027	1,052,807	42	816,738	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	-	56,087	-	56,087	前事業年度の利益処分により増加
計	-	56,087	-	56,087	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	243	
印刷製本費	2,001	
修繕費	23	
報酬・委託・手数料	106	
雑費	1,972	4,347
大学院教育経費		
消耗品費	42,220	
備品費	15,883	
印刷製本費	4,060	
図書費	6,083	
旅費交通費	9,754	
通信運搬費	1,546	
賃借料	305	
福利厚生費	176	
修繕費	2,966	
広告宣伝費	2,189	
諸会費	1,124	
会議費	130	
研修費	3,595	
報酬・委託・手数料	9,163	
プログラム開発費	1,199	
減価償却費	1,584	
雑費	10,935	112,920
研究経費		
消耗品費	543,447	
備品費	188,359	
印刷製本費	30,765	
図書費	23,880	
水道光熱費	124,920	
旅行交通費	254,421	
通信運搬費	32,659	
賃借料	28,976	
燃料費	3,780	
福利厚生費	6	
保守管理費	141,862	
修繕費	121,240	
損害保険料	464	
広告宣伝費	9,480	
行事費	1,234	
諸会費	17,735	
会議費	6,861	
研修費	315	
報酬・委託・手数料	112,876	
プログラム開発費	161,720	
データベース使用料	7,924	
交際費	619	
減価償却費	1,338,710	
雑費	304,777	3,457,043

共同利用・共同研究経費		
消耗品費	695,163	
備品費	101,873	
印刷製本費	43,664	
図書費	90,040	
水道光熱費	160,281	
旅行交通費	224,787	
通信運搬費	121,062	
賃借料	4,618,333	
燃料費	78,993	
保守管理費	424,086	
修繕費	53,120	
損害保険料	1,849	
広告宣伝費	12,328	
行事費	1,900	
諸会費	7,089	
会議費	7,533	
研修費	4,038	
報酬・委託・手数料	2,220,512	
プログラム開発費	623,917	
データベース使用料	105,626	
減価償却費	528,064	
雑費	571,806	10,696,073
教育研究支援経費		
消耗品費	8,452	
備品費	832	
印刷製本費	9,814	
図書費	127,742	
水道光熱費	7,286	
旅費交通費	805	
通信運搬費	6,454	
賃借料	110,310	
燃料費	188	
保守管理費	16,137	
修繕費	5,412	
諸会費	66	
会議費	3	
報酬・委託・手数料	451	
プログラム開発費	519	
減価償却費	4,234	
データベース使用料	14,248	
雑費	16,035	328,997
受託研究費		2,973,569
受託事業費		48,057
役員人件費		
報酬	54,286	
賞与	20,004	
退職給付費用	509	
法定福利費	5,176	79,977

教員人件費			
常勤教員給与			
給与	1,690,972		
賞与	643,562		
退職給付費用	142,864		
法定福利費	279,607	2,757,006	
非常勤教員給与			
給与	259,105		
賞与	4,159		
退職給付費用	384		
法定福利費	20,962	284,611	3,041,617
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	1,142,902		
賞与	355,625		
退職給付費用	91,051		
法定福利費	188,344	1,777,924	
非常勤職員給与			
給与	371,937		
賞与	13,625		
退職給付費用	1,939		
法定福利費	41,170	428,672	2,206,596
一般管理費			
消耗品費		98,015	
備品費		25,989	
印刷製本費		45,468	
図書費		14,797	
水道光熱費		113,489	
旅費交通費		70,349	
通信運搬費		41,768	
賃借料		227,146	
燃料費		1,532	
福利厚生費		2,422	
保守管理費		197,686	
修繕費		133,988	
損害保険料		7,315	
交際費		428	
広告宣伝費		13,440	
行事費		126	
諸会費		4,788	
会議費		3,192	
研修費		5,425	
報酬・委託・手数料		186,638	
プログラム開発費		3,444	
データベース使用料		80	
租税公課		59,793	
減価償却費		33,028	
雑費		100,391	1,390,749

(注)1.常勤職員とは、「国立大学等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)－1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	51,738	-	51,738	-	-	51,738	-
平成17年度	-	20,819,842	18,703,787	1,928,783	3,290	20,635,861	183,980
合 計	51,738	20,819,842	18,755,525	1,928,783	3,290	20,687,599	183,980

(15)－2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	合 計
期間進行基準適用事業	-	9,578,966	9,578,966
成果進行基準適用事業	-	8,783,991	8,783,991
費用進行基準適用事業	51,738	340,830	392,568
合 計	51,738	18,703,787	18,755,525

- 注) 1. 「南極事業観測事業」、「学術情報流通基盤の整備」、「日本人の国民性の統計的研究及び国際比較調査」、「イネ及びマウス開発研究拠点事業」、「新領域融合研究センター」他4件については、成果進行基準を適用しています。
2. 「退職給付」、「土地建物借料」については、費用進行基準を適用しています。
3. 上記以外の事業については、期間進行基準を適用しています。

(16) 国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(立川)総合研究棟Ⅰ(軸Ⅰ)	575,007	574,461	-	546	
(立川)総合研究棟Ⅰ(軸Ⅱ)	776,844	771,997	-	4,847	
(立川)総合研究棟Ⅱ(軸Ⅰ)	330,304	329,657	-	646	
アスベスト対策事業	11,022	-	2,173	8,848	
営繕事業	25,000	-	-	25,000	
国立極地研究所・統計数理研究所移転用地	1,272,307	-	1,272,307	-	
計	2,990,484	1,676,115	1,274,480	39,888	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学法人施設整備資金 貸付金償還時補助金	781,429	-	-	781,429	-	-	
研究拠点形成費等補助金	6,956	-	-	-	-	6,956	
計	788,385	-	-	781,429	-	6,956	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	70,326 (70,326)	4 (4)	509 (509)	1 (1)
	非常勤	3,964	3	-	-
	計	74,290	7	509	1
教職員	常 勤	3,833,062 (3,833,062)	474 (474)	233,916 (233,916)	34 (34)
	非常勤	648,826	362	2,323	33
	計	4,481,889	836	236,240	67
合 計	常 勤	3,903,388 (3,903,388)	478 (478)	234,426 (234,426)	35 (35)
	非常勤	652,791	365	2,323	33
	計	4,556,180	843	236,749	68

(注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、情報・システム研究機構役員給与規程、情報・システム研究機構役員退職手当規程、情報・システム研究機構職員給与規程及び情報・システム研究機構職員退職手当規程に基づいて決定しております。

2. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を記載しております。

3. 常勤職員とは、「国立大学等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

4. 「常勤」欄の下段()書きには、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

5. 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(535,261千円)を含めておりません。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	本部	国立極地研究所	国立情報学研究所	統計数理研究所	国立遺伝学研究所	法人共通	合 計
業務費用	1,326,543	3,526,850	12,524,572	1,686,423	5,275,559	-	24,339,949
業務費	940,043	3,287,802	12,124,280	1,603,703	4,993,370	-	22,949,200
教育経費	-	-	-	4,347	-	-	4,347
大学院教育経費	-	20,624	36,592	25,620	30,083	-	112,920
研究経費	557,827	561,128	1,280,032	172,080	885,974	-	3,457,043
共同利用・共同研究経費	-	1,234,087	7,480,044	414,598	1,567,343	-	10,696,073
教育研究支援経費	-	160,838	88,125	37,125	42,907	-	328,997
受託研究費	-	-	1,705,657	4,964	1,262,947	-	2,973,569
受託事業費	38,000	763	7,679	-	1,614	-	48,057
人件費	344,215	1,310,359	1,526,149	944,966	1,202,499	-	5,328,191
一般管理費	386,500	239,048	400,291	82,720	282,189	-	1,390,749
小 計	1,326,543	3,526,850	12,524,572	1,686,423	5,275,559	-	24,339,949
業務収益	1,377,341	3,536,622	12,577,683	1,692,965	5,313,039	-	24,497,652
運営費交付金収益	1,311,368	2,864,133	9,911,079	1,603,534	3,065,409	-	18,755,525
大学院教育収益	-	30,335	58,344	47,499	68,321	-	204,499
受託研究等収益	-	-	1,759,046	5,490	1,383,841	-	3,148,377
受託事業等収益	38,000	801	7,679	-	1,623	-	48,104
寄附金収益	-	1,477	28,646	3,043	39,121	-	72,288
施設費収益	6,039	-	10,000	-	23,848	-	39,888
補助金等収益	-	-	-	3,722	3,233	-	6,956
ILL運営費収入	-	-	3,932	-	-	-	3,932
GENII利用料収入	-	-	73,097	-	-	-	73,097
資産見返負債戻入	6,484	613,283	683,493	13,321	661,703	-	1,978,285
財務収益	△ 40	4	380	-	△ 11	-	332
雑益	15,489	26,586	41,983	16,355	65,948	-	166,363
小 計	1,377,341	3,536,622	12,577,683	1,692,965	5,313,039	-	24,497,652
業務損益	50,798	9,771	53,110	6,542	37,480	-	157,702
帰属資産	4,201,540	6,007,458	18,391,954	6,403,806	11,806,851	6,220,039	53,031,651

(注) 1.セグメント方法の区分

本部及び各研究所に区分しております。

2.帰属資産のうち法人共通は各セグメントに共通の資産であり、全額が現金及び預金であります。

3.各セグメントにおける損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。

(単位:千円)

区 分	本部	国立極地研究所	国立情報学研究所	統計数理研究所	国立遺伝学研究所	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	-	136,397	393,893	25,174	465,521	-	1,020,986
引当外退職給付増加見積額	98,122	15,568	△ 48,231	△ 185,023	△ 194,477	-	△ 314,041

(19) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
国立遺伝学研究所	48,140	15	
国立情報学研究所	23,768	16	
統計数理研究所	7,050	7	
国立極地研究所	890	2	
合 計	79,848	40	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国立情報学研究所	-	1,721,951	1,721,951	-
国立遺伝学研究所	-	1,245,376	1,245,376	-
統計数理研究所	-	5,490	5,490	-
合 計	-	2,972,817	2,972,817	-

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国立遺伝学研究所	-	138,465	138,465	-
国立情報学研究所	-	37,095	37,095	-
合 計	-	175,560	175,560	-

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
本部	-	38,000	38,000	-
国立情報学研究所	-	7,679	7,679	-
国立遺伝学研究所	-	1,623	1,623	-
国立極地研究所	-	801	801	-
合 計	-	48,104	48,104	-

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(69,100) 20,730	1	
特定領域研究	(1,059,500) -	67	
萌芽研究	(19,100) -	10	
若手研究(A)	(34,700) 10,410	6	
若手研究(B)	(49,490) -	39	
特別研究員奨励費	(28,467) -	27	
基盤研究(S)	(44,100) 13,230	3	
基盤研究(A)	(162,736) 46,211	20	
基盤研究(B)	(152,100) -	37	
基盤研究(C)	(35,421) -	32	
学術創成研究	(63,500) 14,550	2	
研究成果公開促進費	(57,144) -	6	
研究拠点形成費等補助金	(6,956) -	2	
合 計	(1,782,317) 105,131	252	

(注) 当期受入については、下段に間接経費相当額を、上段()内に外数として直接経費相当額を記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	58	
預 金	6,219,981	
普通預金	6,219,981	
合 計	6,220,039	

(24) - 2 未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額
NTTコミュニケーションズ(株)	717,961
富士通(株)	468,515
鹿島・佐藤・ベクテル特定建設工事	381,350
(株)日立製作所	286,622
日本テレコム(株)	206,386
日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	149,091
(独)産業技術総合研究所	89,596
日本電気(株)	83,045
システムズ・デザイン(株)	68,403
美津野商事(株)	51,396
ピッツ(株)	51,008
(株)図書館流通センター	50,731
(株)東陽テクニカ	50,045
日立キャピタル(株)	44,940
東海ソフト(株)	43,038
(株)紀伊國屋書店	42,642
(株)池田理化	42,080
ネットワンシステムズ(株)	41,276
東日本電信電話(株)	39,255
(株)東明サイエンス	37,250
そ の 他	2,541,761
合 計	5,486,398